

基 監 第 3 2 号
令和 6 年 8 月 1 9 日

基山町長 松 田 一 也 様

基山町監査委員 太 田 博 史



基山町監査委員 中 村 絵 理



令和 5 年度基山町下水道事業会計決算の審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度基山町下水道事業会計決算及び決算附属書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

令和5年度

基山町下水道事業会計決算審査意見書

基山町監査委員

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

第2 審査の内容

1 事業の概要	1
(1) 業務量	1
(2) 建設工事の概況	2
2 予算の執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出の状況	3
(2) 資本的収入及び支出の状況	4
(3) その他の予算事項の状況	4
(4) 一般会計からの繰入金の状況	4
3 経営成績	5
(1) 収益、費用及び収支の状況	5
(2) 1 m ³ 当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況	6
4 財政状態	8
(1) 資産、負債及び資本の状況	8
(2) 投資資産の状況	9
(3) 未収金の状況	10
5 キャッシュ・フロー計算書	10

第3 審査結果の意見

(1) 下水道の整備状況	12
(2) 予算の執行状況	12
(3) 経営成績（損益計算書）について	13
(4) 財政状態（貸借対照表）について	14
(5) 資金の状況（資金収支計算書）について	15
(6) 今後の事業経営	15

凡 例

文中、表中における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中、表中の金額は単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」と一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符合の用法は、次のとおりである。

「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を示す

「皆増」… 全額増の割合を示す

「皆減」… 全額減の割合を示す

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度基山町下水道事業会計決算

- (1) 決算書
- (2) 決算附属書類

2 審査の期間

令和6年6月19日（水）から7月31日（水）まで

3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び決算附属書類について、地方公営企業法等の関係法令に従って作成されているか、係数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、事業の運営は経営の基本原則に基づき行われているかどうかを主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類と照合等を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながら審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類については、地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、係数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはなく、令和5年度の経営成績及び同年度末における財政状態は適正に表示されていると認められた。また、キャッシュ・フローは良好であったと認められた。

第2 審査の内容

1 事業の概要

(1) 業務量

当年度の業務量の状況を前年度と比較すると、第1表業務量状況表のとおりである。

処理面積 269.6ha で、前年度と変わらない。

行政区域内人口 17,520 人で、前年度と比較すると 4 人 (0.0%) の増、処理区域内人口は 13,897 人で、前年度と比較すると 236 人 (1.7%) の増となっており、普及率は 79.3% で、前年度と比較すると 1.3 ポイントの増となっている。

なお、令和5年度に新たに供用を開始した地域はない。

水洗化人口は 13,667 人で、前年度と比較すると 244 人 (1.8%) の増となっており、水洗化率は 98.3% で、前年度と比較するとほぼ同様となっている。

年間汚水処理量は 1,429,944 m³ で、前年度と比較すると 22,022 m³ (1.6%) の増となっている。

日平均汚水処理量は 3,907 m³ で、前年度と比較すると 50 m³ (1.3%) の増となっている。

年間有収水量は 1,268,974 m³ で、前年度と比較すると 21,897 m³ (1.8%) の増となっており、有収率は 88.7% で、前年度と比較すると 0.1 ポイントの増となっている。

第1表 業務量状況表

項 目	年 度	令和5年度		令和4年度	令和3年度
		前年度比増減値	前年度比増減率		
行政区域内人口 (人)		17,520	4	0.0	17,516
処理面積 (ha)		269.6	0.0	0.0	269.6
処理区域内人口 (人)		13,897	236	1.7	13,661
普及率 (%)		79.3	1.3	1.7	78.0
水洗化人口 (人)		13,667	244	1.8	13,423
水洗化率 (%)		98.3	0.0	0.0	98.3
年間汚水処理量 (m³)		1,429,944	22,022	1.6	1,407,922
日平均汚水処理量 (m³)		3,907	50	1.3	3,857
年間有収水量 (m³)		1,268,974	21,897	1.8	1,247,077
有収率 (%)		88.7	0.1	0.1	88.6

※人口＝年度末の住民基本台帳の人口

※水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口

※普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口

※有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理量

(2) 建設工事の概況

当年度の建設工事については、第2表建設工事の概況のとおりである。

第2表 建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	工 期		工事内容
		着工年月日	竣工年月日	
下工5補第2号宝満川処理区 第2・6汚水幹線管路築造工事	171,789,200	R5.5.25	R6.3.15	汚水管φ490mm L=181.6m 汚水管φ500mm L=122.3m
下工5補第3号宝満川処理区 第6汚水幹線管路築造工事	89,067,000	R5.8.1	R6.3.15	汚水管φ500mm L=185.1m
下工5補第1号マンホール蓋取替工事 (桜町・伊勢山線)	704,000	R5.4.21	R5.7.21	マンホール蓋取替 2枚
下工5補第4号宝満川処理区(城の上地区 外)管更正工事	8,817,600	R5.10.3	R6.1.19	汚水管φ250mm L=79.0m
下工5補第5号マンホール蓋取替工事 (玉虫13号線外)	3,729,000	R5.12.26	R6.3.15	マンホール蓋取替 13枚
伊勢前2号マンホールポンプ(No.1) 取替修繕	12,100,000	R5.10.6	R6.3.30	マンホールポンプ 1基

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表予算執行状況表〔収益的収入〕及び第4表予算執行状況表〔収益的支出〕のとおりである。

ア 収益的収入

収益的収入の合計額は、予算額が 504,056 千円に対して決算額は 503,664 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 21,056 千円）で収入率は 99.9%となっている。

第3表 予算執行状況表〔収益的収入〕

(単位：円、%)

科 目	項 目		決 算 額			予算額に比べ 決算額の増減
	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	収入率	
下水道事業収益	504,056,000	100.0	503,664,969	100.0	99.9	△391,031
1 営業収益	232,375,000	46.1	232,784,562	46.2	100.2	409,562
2 営業外収益	271,681,000	53.9	270,880,407	53.8	99.7	△800,593
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0.0	0

※ 下水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税 21,056,416 円が含まれている。

イ 収益的支出

収益的支出の合計額は、予算額が 425,365 千円に対して決算額は 414,785 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 19,555 千円）で執行率は 97.5%となっている。

第4表 予算執行状況表〔収益的支出〕

(単位：円、%)

科 目	項 目		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	執行率		
下水道事業費用	425,365,000	100.0	414,785,158	100.0	97.5	0	10,579,842
1 営業費用	384,504,000	90.4	378,863,894	91.3	98.5	0	5,640,106
2 営業外費用	39,861,000	9.4	35,921,264	8.7	90.1	0	3,939,736
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
4 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 下水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税 19,555,447 円が含まれている。

予備費は全額未使用となっている。

(2) 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第5表予算執行状況表〔資本的収入〕及び第6表予算執行状況表〔資本的支出〕のとおりである。

ア 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が 1,004,026 千円に対して決算額は 759,349 千円で収入率は 75.6%となっている。

第5表 予算執行状況表〔資本的収入〕

(単位：円、%)

科 目	項 目		決 算 額			予算額に比べ 決算額の増減
	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	収入率	
資本的収入	1,004,026,000	100.0	759,348,800	100.0	75.6	△244,677,200
1 企業債	660,900,000	65.8	534,000,000	70.3	80.8	△126,900,000
2 補助金	342,907,000	34.2	225,130,000	29.7	65.7	△117,777,000
3 負担金	219,000	0.0	218,800	0.0	99.9	△200
4 基金繰入額	0	0.0	0	0.0	0.0	0

※ 仮受消費税は発生していない。

企業債は借入予定していたもので、実際は借入しなかったものがあつたため、執行率が下がった。補助金については繰越分があつた。

イ 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が 1,196,328 千円に対して決算額は 924,859 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 69,615 千円）で執行率は 77.3%となっている。

第6表 予算執行状況表〔資本的支出〕

(単位：円、%)

科 目	項 目		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	執行率		
資本的支出	1,196,328,000	100.0	924,859,361	100.0	77.3	258,216,000	13,252,639
1 建設改良費	1,047,131,000	87.5	776,664,932	84.0	74.2	258,216,000	12,250,068
2 企業債償還金	119,613,000	10.0	119,612,104	12.9	99.9	0	896
3 投資	28,584,000	2.4	28,582,325	3.1	99.9	0	1,675
4 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税 69,614,774 円が含まれている。

(3) その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金の限度額

限度額は 647 百万円であつたが、当年度の一時借入金は発生していない。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

当年度の一般会計からの繰入金の合計額は、153,056 千円となっている。

3 経営成績

(1) 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況は、第7表収益費用明細書[収益の部]、第8表収益費用明細書[費用の部]及び第9表損益計算書のとおりである。

ア 収益

総収益は 437,793 千円で前年度と比較すると 9,906 千円 (2.3%) の増となっている。

第7表 収益費用明細書[収益の部]

(単位：円、%)

科 目	項 目		前年度比		令和4年度	
	令和5年度	構成比	増減値	増減比	令和4年度	構成比
1 営業収益	211,730,316	48.4	5,893,958	2.9	205,836,358	48.1
(1) 下水道使用料	201,999,550	46.2	4,687,114	2.4	197,312,436	46.1
(2) その他の営業収益	9,730,766	2.2	1,206,844	14.2	8,523,922	2.0
2 営業外収益	226,062,525	51.6	4,012,286	1.8	222,050,239	51.9
(1) 受取利息及び配当金	2,515	0.0	△625	△19.9	3,140	0.0
(2) 他会計補助金	141,387,000	32.3	5,227,000	3.8	136,160,000	31.8
(3) 長期前受金戻入	70,912,825	16.2	△1,881,474	△2.6	72,794,299	17.0
(4) 資本費繰入収益	11,669,000	2.7	226,000	2.0	11,443,000	2.7
(5) 雑収益	91,185	0.0	88,385	3156.6	2,800	0.0
(6) 補助金	2,000,000	0.4	353,000	21.4	1,647,000	0.4
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) その他の特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総収益	437,792,841	100.0	9,906,244	2.3	427,886,597	100.0

75 戸の住宅が、新たに下水道に接続したこと等により下水道使用料が 4,687 千円の増となった。

イ 費用

総費用は 398,100 千円で前年度と比較すると 2,539 千円 (0.6%) の増となっている。

第8表 収益費用明細書[費用の部]

(単位：円、%)

科 目	項 目		前年度比		令和4年度	
	令和5年度	構成比	増減値	増減比	令和4年度	構成比
1 営業費用	359,438,506	90.2	△3,565,368	△1.0	363,003,874	91.8
(1) 管渠費	19,199,646	4.8	△1,146,070	△5.6	20,345,716	5.1
(2) 業務費	9,671,878	2.4	128,457	1.3	9,543,421	2.4
(3) 処理場費	97,465,727	24.5	721,175	0.7	96,744,552	24.5
(4) 総係費	30,034,249	7.5	△3,934,574	△11.6	33,968,823	8.6
(5) 流域下水道維持管理費	54,911,345	13.8	5,411,496	10.9	49,499,849	12.5
(6) 減価償却費	146,294,515	36.7	1,570,373	1.1	144,724,142	36.6
(7) 資産減耗費	1,861,146	0.5	△6,316,225	△77.2	8,177,371	2.1
2 営業外費用	38,661,225	9.8	6,104,576	18.8	32,556,649	8.2
(1) 支払利息	34,457,234	8.7	4,358,400	14.5	30,098,834	7.6
(2) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0	0	0
(3) 雑支出	4,203,991	1.1	1,746,176	71.0	2,457,815	0.6
3 特別損失	0	0.0	0	—	0	0.0
(1) 過年度収益修正損	0	0.0	0	—	0	0.0
総費用	398,099,731	100.0	2,539,208	0.6	395,560,523	100.0

過年度の収益及び費用の修正はなく、故に特別損益は発生していない。

ウ 収支

当年度も特別損益が発生しなかったため、経常収支・総収支が同額の39,693千円となり、前年よりは7,367千円の増となっている。

第9表 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	年 度	令和5年度	前年度比		令和4年度
			増減値	増減比	
営業収益		211,730,316	5,893,958	2.9	205,836,358
営業費用		359,438,506	△3,565,368	△1.0	363,003,874
営業収支		△147,708,190	9,459,326	6.0	△157,167,516
営業収支比率		58.9		2.2	56.7
営業外収益		226,062,525	4,012,286	1.8	222,050,239
営業外費用		38,661,225	6,104,576	18.8	32,556,649
営業外収支		187,401,300	△2,092,290	△1.1	189,493,590
経常収支		39,693,110	7,367,036	22.8	32,326,074
経常収支比率		110.0	1.8	—	108.2
特別利益		0	0	0.0	0
特別損失		0	0	0.0	0
特別損益		0	0	0.0	0
総収支		39,693,110	7,367,036	22.8	32,326,074
総収支比率		110.0	1.8	—	108.2

経常収支（経常利益）・総収支（純利益）で継続して黒字を計上している。
(健全な事業経営が出来ている。)

(2) 1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況

- ① 当年度の1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況は、第10表1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表のとおりである。
- ② 1 m³当たり使用料単価は159.20円で前年度と比較すると1.00円(0.63%)の増となっている。
- ③ 汚水処理原価(維持管理費)は168.00円で前年度と比較すると6.20円(3.56%)の減となっている。
- ④ 使用料単価の汚水処理原価に占める割合を示す経費回収率は94.8%で(前年度は90.8%)で前年度より4ポイントの増となっている。
- ⑤ 職員1人当たり処理区域人口は2,779人で前年度と比較すると47人(1.72%)の増となっている。
- ⑥ 処理人口1人当たり管理運営費は15,300円で前年度と比較すると600円(3.77%)の減となっている。

第10表 1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表

項 目 \ 年 度	令和5年度	前年度比 増減値	令和4年度
1 m ³ 当たり使用料単価 (円)	159.20	1.00	158.20
1 m ³ 当たり汚水処理原価【維持管理費】 (円)	168.00	△6.20	174.20
経費回収率【維持管理費】 (%)	94.8	4.00	90.8
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	2,779	47	2,732
処理人口1人当たり管理運営費 (円)	15,300	△600	15,900

※ 1 m³当たり使用料単価=使用料収入÷年間総有収水量

※ 維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する費用

※ 経費回収率=1 m³当たり使用料単価÷1 m³当たり汚水処理原価

※ 職員1人当たり処理区域内人口=処理区域内人口÷職員数

※ 処理人口1人当たり管理運営費=汚水処理費÷管理区域内人口

経費回収率（維持管理費）が、事業に必要な収益を賄えているとされる100%をまだ下回っている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況は、第 11 表貸借対照表[資産の部]及び第 12 表貸借対照表[負債・資本の部]のとおりである。

第 11 表 貸借対照表[資産の部]

(単位：円、%)

科 目	年 度		前年度比		令 和 4 年 度	
	令和 5 年度	構成比	増減値	増減比	令和 4 年度	構成比
1 固定資産	6,144,655,975	94.1	587,476,822	10.6	5,557,179,153	94.3
(1) 有形固定資産	4,636,224,588	71.0	318,708,512	7.4	4,317,516,076	73.3
ア 土地	100,387,120	1.5	0	0.0	100,387,120	1.7
イ 建物	33,759,941	0.5	△3,910,604	△10.4	37,670,545	0.6
ウ 構築物	4,199,668,139	64.3	236,731,110	6.0	3,962,937,029	67.3
エ 機械及び装置	102,073,675	1.6	344,317	0.3	101,729,358	1.7
オ 建設仮勘定	200,335,713	3.1	85,543,689	74.5	114,792,024	1.9
(2) 無形固定資産	1,438,787,675	22.0	240,185,985	20.0	1,198,601,690	20.3
ア 施設利用権	1,438,643,675	22.0	240,365,985	20.1	1,198,277,690	20.3
イ 電話加入権	144,000	0.0	△180,000	△55.6	324,000	0.0
(3) 投資その他の資産	69,643,712	1.1	28,582,325	69.6	41,061,387	0.7
ア 基金	69,643,712	1.1	28,582,325	69.6	41,061,387	0.7
2 流動資産	383,216,696	5.9	47,762,331	14.2	335,454,365	5.7
(1) 現金預金	329,710,281	5.1	51,155,749	18.4	278,554,532	4.7
(2) 未収金	53,513,415	0.8	△4,177,408	△7.2	57,690,823	1.0
貸倒引当金	△7,000	0.0	783,990	△99.1	△790,990	0.0
資産合計	6,527,872,671	100.0	635,239,153	10.8	5,892,633,518	100.0

第12表 貸借対照表[負債・資本の部]

(単位：円、%)

科 目	年 度		前年度比増減値		令和4年度	
	令和5年度	構成比	増減比		構成比	
3 固定負債	2,591,535,526	49.0	410,808,014	18.8	2,180,727,512	46.5
(1) 企業債	2,591,535,526	49.0	410,808,014	18.8	2,180,727,512	46.5
4 流動負債	396,260,372	7.5	50,730,127	14.7	345,530,245	7.4
(1) 企業債	123,191,986	2.3	3,579,882	3.0	119,612,104	2.5
(2) 未払金	242,823,548	4.6	21,808,103	9.9	221,015,445	4.7
(3) 前受金	28,582,000	2.9	25,335,000	0.0	3,247,000	0.3
(4) 賞与引当金	1,638,000	0.0	3,000	0.2	1,635,000	0.0
(5) 預り金	24,838	0.0	4,142	20.0	20,696	0.0
5 繰延収益	2,299,420,898	43.5	134,007,902	6.2	2,165,412,996	46.2
長期前受金	2,993,198,834	56.6	202,199,359	7.2	2,790,999,475	59.5
収益化累計額	△693,777,936	△13.1	△68,191,457	△10.9	△625,586,479	△13.3
負債合計	5,287,216,796	100.0	595,546,043	12.7	4,691,670,753	100.1
6 資本金	1,002,386,294	80.8	59,789,030	6.3	942,597,264	78.5
(1) 資本金	1,002,386,294	80.8	59,789,030	6.3	942,597,264	78.5
ア 固有資本金	882,545,895	70.1	0	0.0	882,545,895	73.49
イ 組入資本金	119,840,399	9.7	58,789,030	99.6	60,051,369	5.00
7 剰余金	238,269,581	19.2	△20,095,920	△7.8	258,365,501	21.5
(1) 資本剰余金	89,040,247	7.2	0	0.0	89,040,247	7.4
ア 受贈財産評価額	89,040,247	7.2	0	0.0	89,040,247	7.4
イ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	149,229,334	12.0	△20,095,920	△11.9	169,325,254	14.1
ア 当年度未処分利益剰余金	149,229,334	12.0	△20,095,920	△11.9	169,325,254	14.1
(ア) 繰越利益剰余金	109,536,224	8.8	△27,462,956	△20.0	136,999,180	11.4
(イ) 当年度純利益	39,693,110	3.2	7,367,036	22.8	32,326,074	2.7
資本合計	1,240,655,875	100.0	39,693,110	3.3	1,200,962,765	100.0
負債・資本合計	6,527,872,671		635,239,153		5,892,633,518	

企業債残高が固定負債と流動負債を合わせると415百万円の増となった。

(2) 投資資産の状況

当年度の投資（基金）の状況は、第13表投資明細表のとおりである。

第13表 投資明細表

(単位：円)

科 目	年 度	令和5年度 期末残高	前年度比		令和4年度 期末残高
			増加額	減少額	
下水道基金		30,059,180	298	0	30,058,882
下水道減債基金		39,584,532	28,582,027	0	11,002,505
投資合計		69,643,712	28,582,325	0	41,061,387

当該金額は、流動資産の現金預金に含まれている。

(銀行の残高証明書で金額が合致していることを確認した。)

(3) 未収金の状況

当年度の未収金の状況は、第14表未収金状況表のとおりである。

第14表 未収金状況表

(単位：円、%)

科 目	年 度		前年度比		令和4年度	
	令和5年度	構成比	増減値	増減比	令和4年度	構成比
営業未収金	8,679,658	16.2	△14,183,046	△62.0	22,862,704	39.6
下水道使用料	8,679,658	16.2	△14,183,046	△62.0	22,862,704	39.6
営業外未収金	44,833,757	83.8	10,592,038	30.9	34,241,719	59.4
手数料等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
消費税還付金	44,833,757	83.8	10,592,038	30.9	34,241,719	59.4
基金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他未収金	0	0.0	△586,400	△100.0	586,400	1.0
受益者負担金	0	0.0	△586,400	△100.0	586,400	1.0
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件移転補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未収金合計	53,513,415	100.0	△4,177,408	△7.2	57,690,823	100.0

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、減価償却費など現金支出を伴わない額の内訳が明示される間接法が採用されており、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

第15表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

年度 項 目	令和5年度	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	134,646,536	220,018,333
当年度純利益	39,693,110	32,326,074
減価償却費	146,294,515	144,724,142
固定資産除却費	1,861,146	8,177,371
貸倒引当金の増減額	0	0
引当金の増減額	△1,516,990	△446,610
長期前受金戻入額	△70,912,825	△72,794,299
資本費繰入収益	△11,669,000	△11,443,000
受取利息及び受取配当金	△2,515	△3,140
支払利息	34,457,234	30,098,834
未収金の増減額（△は増加）	4,177,408	45,769,713
未払金の増減額（△は減少）	1,380,030	70,440,262
前受金の増減額	25,335,000	3,247,000
預り金の増減額	4,142	17,680
小計	169,101,255	250,114,027
利息及び配当金の受取額	2,515	3,140
利息の支払額	△34,457,234	△30,098,834
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,878,683	△347,272,771
有形固定資産の取得による支出	△500,860,397	△347,740,079
無形固定資産の取得による支出	△205,453,761	△205,453,761
国庫補助金等による収入	225,130,000	179,501,000
一般会計からの繰入金による収入	11,669,000	11,443,000
負担金による収入	218,800	14,978,511
基金の積立による支出	△28,582,325	△1,442
基金の取り崩しによる収入	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	414,387,896	236,916,483
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	534,000,000	354,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△119,612,104	△117,183,517
資金増加額	51,155,749	109,662,045
資金期首残高	278,554,532	168,892,487
資金期末残高	329,710,281	278,554,532

第3 審査結果の意見

(1) 下水道の整備状況

① 水洗化率の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 基山町の人口（人）	17,437	17,516	17,520
② 水洗化区域内人口（人）	13,649	13,661	13,897
③ 普及率＝②/①（％）	78.3	78.0	79.3
④ 水洗化人口（人）	13,408	13,423	13,667
⑤ 水洗化率＝④/②（％）	98.2	98.3	98.3

水洗化率は近隣地区に比べて高いが（令和4年度の類似団体平均値は85.2％）、投資施設の効果的使用、投下資本の早期回収、さらには環境保全の観点から引き続き水洗化の更なる普及に努められたい。

② 排出水の汚染状態の検定結果

けやき台、ニュータウン、きやま台、本桜の各処理場において環境大臣が定める方法により検定した結果、カドミウム・鉛・水銀等合計43の有害物質等の検定結果は、すべて排水基準（許容限度）未満であることを確認した。

(2) 予算の執行状況

① 予算執行率

（単位：百万円、％）

		予算額	決算額	執行率
収益	営業収益	232	233	100.2
	営業外収益	272	271	99.7
	特別収益	0	0	—
	合計	504	504	99.9
費用	営業費用	385	379	98.5
	営業外費用	40	36	90.1
	特別損失	0	0	—
	予備費	1	0	—
	合計	426	415	97.5
資本的収入		1,004	759	75.6
資本的支出		1,196	925	77.3

資本的収入の執行率が低かったのは、企業債及び補助金において繰越があったためである。

② 総合的に判断して、予算の執行は概ね適正に行われたものと認められる。

(3) 経営成績（損益計算書）について

ア （営業収益）下水道使用料

① 用途別の下水道使用料（年間）実績 （単位：戸、百万円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般	戸 数	5,190	5,319	5,394
	使用料	158	159	159
営業等	戸 数	205	204	206
	使用料	36	39	43
合 計	戸 数	5,395	5,523	5,600
	使用料	194	198	202

令和5年度は75戸の住宅が新たに下水道に接続した。

- ② 基山町に所在する6社の大規模工場は、合併浄化槽が設置されている状況である。各工場に対して、水洗の接続依頼を積極的に行うことにより、今後使用料収入の増収を図られたい。

イ （営業外収益）一般会計からの繰入金

① 繰入金の推移 （単位：百万円、％）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
繰入金（うち基準外）	146（46）	148（44）	153（29）
総収益に占める割合	34.4	31.8	34.9

- ② 繰入金の総収益に占める割合が、当町は佐賀県平均（令和4年度は45.9％）より14.1ポイント低い。

佐賀県では34社中、3番目に低い（繰入金が少ない）。

ウ 経費回収率（維持管理費）・・・（下水道使用料水準の妥当性）

$$= (\text{下水道使用料}) / \text{汚水処理費（公費負担分を除く）} \times 100$$

① 経費回収率の推移 （単位：％）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基山町	99.72	98.70	90.16	90.82	94.80
類似団体 平均値	76.32	78.51	79.55	76.87	-

- ② 経費回収率は、令和3・4年度に大きく減少しているが、これは河川改修に伴う下水道管移設工事による固定資産除却費を計上したことや近年の物価高騰に伴い維持管理費が増加したことが主な要因と考えられる。

依然として90％超で類似団体の平均を上回っているものの、100％を下回っているため汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味しており、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となってくる。

- ③ 本町の下水道料金は令和5年度末時点で3,240円（20 m³/月）となっている。令和3年度末時点での近隣8市町平均の下水道料金の平均値は

3,393 円 (20 m³/月) で鳥栖市 (2,475 円)、佐賀市 (3,168 円) に次いで 3 番目に低い。(本町は平成 19 年 4 月の条例改正による下水道料金改定後は改定していない。)

エ 業績

① 経常利益・純利益の推移 (単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常利益	34,631	37,679	32,741	32,326	39,693
純利益	34,628	51,352	32,741	32,326	39,693

- ② 経常利益・純利益で、毎年度確実に適当な黒字が続いているということは、「健全な事業経営」が継続できていると評価できる。
- ③ 佐賀県の下水道事業で、34 ある法適用企業団体のうち 4 団体が経常損益で赤字を計上している。(令和4年度)
- ④ 経営の健全性の一つの指標とされている経常収支比率は、令和5年度は前年度比 1.8 ポイント増の 110%となっており健全経営の水準とされている 100%を上回っている。

(4) 財政状態(貸借対照表)について

ア 企業債残高

① 5年間の推移 (単位：百万円、倍)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債残高	2,059	2,037	2,063	2,300	2,715
企業債残高／総収益	5.2	4.8	4.9	5.4	6.2

令和5年度は、企業債残高が 415 百万円の増である。

- ② 企業債残高÷総収益が、本町は佐賀県平均(令和4年度は 7.5 倍)より 2.1 ポイント低い(当町の企業債残高は少ない)。
- ③ 一時借入金の限度額は 647 百万円であったが、当年度は発生していない。

イ (未収金) 消費税等還付金

(単位：千円)

令和3年度	令和4年度	令和5年度
14,349	34,242	44,834

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、確定申告をすることにより多額の還付金が発生している。

ウ (有形固定資産) 構築物

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①減価償却累計額(百万円)	920	1,038	1,157
②取得価格(百万円)	4,705	5,001	5,356
③減価償却率=①/②(%)	19.5	20.8	21.6
経過年数(年)	9.8	10.4	10.8

- ① 減価償却率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多く、資産の更新の必要性が高いこととなる。

町所有資産は、経過年数から全般的に更新するにはまだ余裕があると言える。

- ② 昭和53年に布設した管渠(下水道管)については、布設から50年後の令和10年頃が老朽化による更新の目安となるが、日々の点検・調査を的確に行い、補修及び更新を行うことで長寿命化を図られたい。

(5) 資金の状況(資金収支計算書)について

資金収支計算書とは、貸借対照表の資産の部にある現金・預金の1年間の変動理由を説明する財務書類である。

- ① 資金収支計算書 (単位: 百万円)

	令和4年度	令和5年度	比較
業務活動による キャッシュフロー	220	135	△85
投資活動による キャッシュフロー	△347	△498	△151
財務活動による キャッシュフロー	237	414	177

- ② 対前年度より、有形固定資産の取得による支出が153百万円の増となり、企業債による収入が180百万円の増となっているが設備投資が不可欠な業種ゆえに、通常のパターンと考える。

- ③ その結果、資金期末残高は前年度より51百万円の増となっている。

(6) 今後の事業経営

- ① 下水道事業は、清潔で快適な生活環境の確保という町民のニーズが強く河川の浄化及び公共用水域の水質保全のために重要な事業であり、将来に渡って事業経営を健全に継続することが求められている。今後も更に水質保全に努められたい。

- ② 今後、宝満川浄化センターまで汚水を送水するためのポンプ場及び管渠の整備費が増加することが予定されており、厳しい財政運営が予想されます。

基山町下水道事業経営戦略プラン（令和 6 年度～令和 15 年度）に基づき、着実に計画を実行することにより経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれたい。

以上